

週目点

2006.12.18

▶07年度予算政府案



安倍政権の「改革通信簿」

川本 裕子 早稲田大学教授

二〇〇七年度の政府予算案が二十四日決まる。同年度の税収は〇六年度当初予算より七兆円前後増えたと見られている。これをどう使うのか、注目される。政府の借金残高が八百兆円を超える厳しい財政状況を考えれば、本来ならすべてをその圧縮に充てるべきだろう。

歳出・減税の優先度の転換が図られるかも見どころだ。公共事業で国中をコンクリート漬けにする「醜い土建国家」から、教育・少子化対策に投資する「美しい人づくり国家」への国家戦略の転換が予算に明確に反映できるかだ。安倍晋三首相は、税収増加分の使途や予算配分の判断基準を明らかにし、国民に対する説明責任を果たすべきだろう。

来年度予算案は安倍政権の最初の「改革通信簿」である。小泉純一郎前政権の改革路線を①加速する②維持する③後退する——という三段階のどれに当てはまるのか。国民は予算案をきちんと理解し、評価する必要がある。

(C) 日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。